

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月5日

上場会社名 JIG-SAW株式会社 上場取引所 東
コード番号 3914 URL <https://www.jig-saw.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山川 真考
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 鈴木 博道（TEL）03-6262-5160
半期報告書提出予定日 2024年8月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,740	9.7	385	13.7	393	16.5	293	32.2
2023年12月期中間期	1,586	8.7	338	15.1	337	20.0	222	13.6

（注）包括利益 2024年12月期中間期 348百万円（34.2%） 2023年12月期中間期 259百万円（1.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	44.25	44.12
2023年12月期中間期	33.50	33.19

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	4,542	2,966	63.3
2023年12月期	3,492	2,589	72.1

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 2,876百万円 2023年12月期 2,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

当社のビジネスの堅調な推移により現時点で過去最高の売上高が見込まれる状況ですが、データコントロール事業及びグローバルIoTビジネスの事業拡大や事業投資に関する不確定な要素が多く、適正かつ合理的な業績予想の策定が困難であるため、業績予想を記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2024年12月期中間期	6,751,000株	2023年12月期	6,751,000株
2024年12月期中間期	107,013株	2023年12月期	146,013株
2024年12月期中間期	6,634,320株	2023年12月期中間期	6,627,604株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、デジタルテクノロジーの活用を進めるために、データ通信トラフィックの増加とそれに伴う消費電力の増加に対応すべく、電力消費を抑えつつ、リアルタイムかつ大容量のデータ送受信を可能とするBeyond 5Gの実現が求められています。また、AIを活用した多様なデジタルサービスが社会に浸透し、メタバース、ロボティクス、自動運転、生成AI等は様々な社会的・経済的課題解決に貢献することが期待されています(出典:総務省「令和6年版 情報通信白書」)。

このような環境のなかで、当社グループは、独自に保有する基盤コア技術をベースに、システムマネージ、クラウドマネージ、IoT、IIoT分野に加え、あらゆる物質や細胞にまでリーチするIoE(Everything)、そしてテクノロジーと人間の実質的な統合により、人間の五感を拡張させるIoA(Abilities)分野における研究開発・ビジネスデザイン及び各種取り組みを、国内だけではなく、グローバルにおいても着実に進めております。

当社のクラウド・IoT分野全体を包括するデータコントロール事業の売上は、安定した完全ストック型ビジネス(サブスクリプションモデル及びリカーリングモデル)の継続課金売上と一時的なスポット売上で構成されております。当中間連結会計期間においても、引き続き月額課金案件の受注獲得を推し進め、前年同期と比較して月額課金売上は130,513千円純増しました。これにより、上場以来38四半期連続で過去最高の月額課金売上のプラス成長となり、ウクライナや中東地域をめぐる国際情勢緊迫化に加え、世界的なインフレや金融引き締め及び大幅な為替変動などの影響を受けることなく、極めて堅調に推移しております。なお、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長を実現するための人的資本経営の強化に注力し、先行投資は過去最高を超える金額となりました。

世界のIoT市場は2023年の1兆200億ドルから2028年には2兆600億ドルへ拡大すると予測(出典:グローバルインフォメーション「IoTの市場規模とシェア分析-成長動向と予測(2023年~2028年)」)されており、当社グローバルデータコントロールサービスの需要も高まる中、米国Bluetooth Gateway大手Cassia Networks社へ当社IoT-OPSを応用した24/7マネージド・ホスティングサービスの提供が決定しました。さらに、Raspberry Piの認定デザインパートナー兼公認リセラーであるSeeed Studio社との提携を通じて、次世代NEQT0エンジンをオールインワン産業用IoTゲートウェイに統合しております。また、酒井重工業株式会社と共同で開発に取り組む自動運転ローラにつきまして、2024年10月から受注を開始されることが正式に発表されました。引き続き、酒井重工業株式会社と共同で自動運転ローラの完成度を高める研究・開発を進め、業界標準機の実現に向けて取り組んでまいります。一方、各種クラウドを包括管理する「JIG-SAW PRIME」では、取引総額が604,988千円(前年同期比46.5%増)拡大しました。今後の高い事業成長を実現すべく、将来に向けた先行投資額は過去最高を更新し、前年同期と比較し約90,000千円増加となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,740,687千円(前年同期比9.7%増)、営業利益385,256千円(前年同期比13.7%増)、経常利益393,631千円(前年同期比16.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益293,601千円(前年同期比32.2%増)となりました。

なお、当社グループはデータコントロール事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、3,285,973千円(前連結会計年度末比673,449千円増)となりました。これは主に、現金及び預金が増加(前連結会計年度末比320,493千円増)、その他に含まれる前払費用が増加(前連結会計年度末比197,058千円増)、売掛金が増加(前連結会計年度末比155,629千円増)したことによるものであります。

また、固定資産は、1,256,578千円(前連結会計年度末比376,265千円増)となりました。これは主に、敷金及び保証金が増加(前連結会計年度末比281,834千円増)、投資有価証券が増加(前連結会計年度末比70,562千円増)したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における総資産は、4,542,551千円となり、前連結会計年度末に比べ1,049,714千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、1,171,301千円(前連結会計年度末比269,992千円増)となりました。これは主に、買掛金が増加(前連結会計年度末比127,852千円増)、1年以内返済予定の長期借入金が増加(前連結会計年度末比69,996千円増)、未払法人税等が増加(前連結会計年度末比26,961千円増)したことによるものであります。

また、固定負債は、404,671千円(前連結会計年度末比403,129千円増)となりました。これは主に、長期借入金が増加(前連結会計年度末比400,004千円増)したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における負債は、1,575,973千円となり、前連結会計年度末に比べ673,122千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、2,966,578千円(前連結会計年度末比376,592千円増)となりました。これは主に、自己株式が減少(前連結会計年度末比177,994千円減)、利益剰余金が増加(前連結会計年度末比125,357千円増)、為替換算調整勘定が増加(前連結会計年度末比41,899千円増)したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,794,958千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により獲得した資金は、162,638千円(前年同期は86,844千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益393,631千円の計上により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は、354,737千円(前年同期は97,183千円の支出)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出284,511千円、投資有価証券の取得による支出49,000千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により獲得した資金は、477,548千円(前年同期は30,181千円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入500,000千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出30,000千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社のビジネスの堅調な推移により現時点で過去最高の売上高が見込まれる状況ですが、データコントロール事業及びグローバルIoTビジネスの事業拡大や事業投資に関する不確定な要素が多く、適正かつ合理的な業績予想の策定が困難であるため、業績予想を記載しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,480,335	1,800,829
売掛金	1,012,868	1,168,498
その他	126,141	323,647
貸倒引当金	△6,820	△7,001
流動資産合計	2,612,524	3,285,973
固定資産		
有形固定資産	212,570	203,392
無形固定資産	36,624	44,279
投資その他の資産		
投資有価証券	139,206	209,769
敷金及び保証金	333,594	615,429
繰延税金資産	119,964	146,892
その他	54,944	37,685
貸倒引当金	△16,592	△870
投資その他の資産合計	631,118	1,008,906
固定資産合計	880,313	1,256,578
資産合計	3,492,837	4,542,551
負債の部		
流動負債		
買掛金	543,381	671,234
1年内返済予定の長期借入金	45,000	114,996
未払法人税等	114,650	141,611
その他	198,276	243,459
流動負債合計	901,309	1,171,301
固定負債		
長期借入金	—	400,004
その他	1,542	4,667
固定負債合計	1,542	404,671
負債合計	902,851	1,575,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,107	351,107
資本剰余金	310,580	310,580
利益剰余金	2,435,249	2,560,607
自己株式	△666,395	△488,401
株主資本合計	2,430,542	2,733,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,677	34,904
為替換算調整勘定	65,591	107,490
その他の包括利益累計額合計	87,268	142,395
新株予約権	72,174	90,288
純資産合計	2,589,986	2,966,578
負債純資産合計	3,492,837	4,542,551

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,586,786	1,740,687
売上原価	479,550	515,815
売上総利益	1,107,236	1,224,871
販売費及び一般管理費	768,282	839,614
営業利益	338,953	385,256
営業外収益		
受取利息	41	74
受取配当金	2,677	3,649
受取手数料	—	3,411
投資有価証券売却益	—	3,235
助成金収入	—	2,857
その他	302	44
営業外収益合計	3,021	13,273
営業外費用		
支払利息	78	28
為替差損	4,101	4,329
その他	1	541
営業外費用合計	4,181	4,899
経常利益	337,794	393,631
税金等調整前中間純利益	337,794	393,631
法人税、住民税及び事業税	120,326	127,449
法人税等調整額	△4,585	△27,419
法人税等合計	115,740	100,029
中間純利益	222,053	293,601
親会社株主に帰属する中間純利益	222,053	293,601

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	222,053	293,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,188	13,227
為替換算調整勘定	29,655	41,899
その他の包括利益合計	37,844	55,126
中間包括利益	259,897	348,728
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	259,897	348,728
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	337,794	393,631
減価償却費	28,393	26,434
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,063	△15,541
受取利息及び受取配当金	△2,719	△3,724
支払利息	78	28
売上債権の増減額(△は増加)	△23,867	△155,629
仕入債務の増減額(△は減少)	20,175	127,852
前払費用の増減額(△は増加)	△186,491	△195,670
その他	△8,081	71,635
小計	181,346	249,015
利息及び配当金の受取額	451	629
助成金の受取額	—	2,857
利息の支払額	△78	△28
法人税等の支払額	△94,874	△89,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,844	162,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△805	△12,407
無形固定資産の取得による支出	△1,513	△11,678
敷金及び保証金の差入による支出	△94,863	△284,511
投資有価証券の取得による支出	—	△49,000
その他	—	2,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,183	△354,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
自己株式の処分による収入	2,000	9,750
その他	△2,181	△2,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,181	477,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,730	34,535
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,789	319,984
現金及び現金同等物の期首残高	1,358,513	1,474,973
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,345,723	1,794,958

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、ストック・オプションの行使により、利益剰余金が168,244千円及び自己株式が177,994千円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、利益剰余金が2,560,607千円、自己株式が488,401千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、データコントロール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。